

新規投資に係る制約についての試算

今後の社会資本投資については、厳しい財政制約と更新投資需要の増大に伴う制約を考慮する必要がある。

以下では、こうした制約を量的に把握するために、民間調査機関によるシミュレーション等を一つの前提として、今後25年間(2001～2025年度)の累積の社会資本投資額(国と地方の合計、実質値ベース)につき試算を行った。

ケース	社会資本投資の増減率	2001～2025年度 累積投資額	2001～2025年度 更新投資を除く 累積新規投資額
経団連ケース	2002～2011年度に毎年実質5%減 2012年度以降実質横ばい	620兆円	220兆円
野村総研ケース	2002～2010年度に毎年実質5%減 2011年度以降実質横ばい	640兆円	240兆円
実質横ばいケース	2002～2025年度を通じて実質横ばい	920兆円	500兆円
参 考		過去25年(1976～2000年度)実績	
		790兆円	710兆円

(出典)内閣府「社会資本ストック推計調査報告書」(2001年3月)及び「国民経済計算年報」、経団連「経済・財政等のグランドデザイン策定と当面の財政運営について」(2000年10月)、野村総合研究所「NRI中期経済予測2001-2005 日本経済再生の条件」(2000年11月)をもとに国土交通省国土計画局推計。

(注)推計方法は、参考資料7の(注)を参照。